

富士商會 第9回法人セミナー

人手不足問題の現状説明し解決策提案

富士商會(東京都千代田区・中江社長)は10月23日、東京都千代田区の帝国ホテル東京で、9回目となる法人セミナーを開催した。当日は内閣府特命担当大臣秘書官、中小企業庁企画課長、内閣官房内閣審議官などを歴任し、現在は元官僚の立場から、さまざまな企業、自治体へのコンサルティンクを行う一般社団法人日本地方創生協会会長の間宮淑夫氏が、「新政権の政策の方向と人手不足問題への対応」と題して講演。国の政策と現在の経済情勢を紹介した上で、人手不足問題とその解決策について持論を展開した。セミナーには同社の顧客ら約40人が参加した。

女性や高齢者登用、テクノロジー活用等がカギ

間宮氏ははじめに、10月4日に行われた石破茂内閣総理大臣所信表明演説の一部を紹介し、新政権の政策の方向性を説明した。基本的には岸田政権の政策の方向性を引き継ぎながら賃上げなどの課題に取り組み形で、地方創生に関する部分について、岸田前総理は「デジタル田園都市構想」というコンセプトを前面に出していたが、石破総理は人口減少に真正面から取り組むことを主張していると述べた。

次に、あらためて岸田政権の政策理解を促すため、同政権の骨太の方針を紹介し、「賃上げの促進」「医療・介護など多様な分野でのDX推進」「豊かさや幸せを実感できる持続可能な経済社会」「新たなステージに向けた経済財政政策の方向性」などの取り組みについて、その概要を説明した。



セミナーには約40人が参加

その後、政府が毎月発表する「月例経済報告」の情報を基に、日本の現在の経済情勢を読み解いた。政府の発表では、日本経済の現状は「景気は一部に足踏みが残るものの、緩やかに回復している」との状況であり、先行きについては、「雇用・所得環境が改善するも」と、各種政策の効果もあつて、緩やかな回復が続くことが期待される。

中江氏は「賃金の動向では、フルタイム労働者の定期給与は春闘賃上げの反映が進み、高い伸びとなつており、パート労働者の賃金上昇につながる」と報告した。

個人消費の動向では、2023年に入つて以降、名目所得の伸びが物価上昇に追いつかず力強さを欠いていたが、実質所得が増加傾向に転じる中で持ち直しの動きが見られるとし、今後も賃上げが広がることにより、消費の持ち直しが期待されるなどとした。

次に、現在の人手不足の状況について、日本銀行「全国企業短期経済観測調査」などから作成したデータを基に解説し、コロナ禍以降に宿泊・飲食産業等が急速に人材不足の状況に陥つていることなどを紹介した。さらに、そのイメージがより明確になるよう、最新の厚生労働白書の一文を紹介し、「我が国における人手不足の状況を長期的に整理すると、1970年代前半では急速な経済成長による労働力需要の増大が、1980年代後半〜90年代前半では、サービス産業化の進展とフルタイム労働者の不足が、2010年代以降では、経済の好転やサービス産業化の一層の進展が人手不足に寄与した可能性を指摘した。(中略)

また、厚生労働省や総務省が公表しているデータを基に、女性活躍や高齢者の就業に関する問題にも触れ、女性を取り巻く賃金等の状況については、30歳以降において、男性と比較して女性の標準労働者割合が低下しているなどと説明した。一方、高齢者の就業については、2013年以降、特に60〜69歳の領域で大きく就業率が上昇しているとし、65歳以上の就業率は、OECD諸国の中で韓国、アイスランドに次いで高い水準であると報告した。

最後にまとめとして、人手不足問題は今後も慢性的に続くとした上で、企業は働く場所を必要とされている女性や高齢者を踏まえつつ、今後の人手不足の深刻化が賃金上昇にプラスの影響を及ぼす可能性があることを確認した」と書かれていると報告した。

また、テクノロジーや国の支援などを活用することで、その労働者を雇用し続けられる可能性が出てくるの見解を示した。さらに、今いる人材のリスキリングなどによるスキルアップにより、人材不足を補える可能性があり、政府もそうした取り組みへの支援力を入れているとあらためて説明した。

講演終了後、主催者を代表して富士商會取締役の中江久氏があいさつした。同氏は「出生率が下がっている状況を改善しなければ、根本的な人手不足の問題は解決しないと考えている」と持論を述べた。その上で、今後はいかに人を集めるかという視点から、今いる人材の活用方法、モノへの投資、AIの活用、DX推進などに目を向け、各企業で取り組みを行っていくべきだろうと結んだ。



間宮氏



中江氏